

平成29事務年度 法人税等の調査事績の概要

平成30年12月
東京国税局

I 調査事績の概要

- 1 平成29事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要
- 2 平成29事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 無申告法人に対する取組
- 3 海外取引法人等に対する取組

III 参考計表

- 1 平成29事務年度における法人税・法人消費税の調査事績
- 2 平成29事務年度における源泉所得税等の調査事績
- 3 平成29事務年度における公益法人等の調査事績

I 調査事績の概要

1 平成29事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

- 平成29事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人3万942件（前年対比98.7%）について実地調査を実施しました。
- このうち、法人税の非違があった法人は2万3,140件（同100.9%）、その申告漏れ所得金額は、5,291億円（同156.0%）、追徴税額は950億円（同139.3%）となっています。

（注）平成29事務年度の調査事績については、平成29年2月1日から平成30年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、平成29年7月から平成30年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比 %
	28	29	
実地調査件数	31,336 ^件	30,942 ^件	98.7%
非違があった件数	22,926 ^件	23,140 ^件	100.9%
うち不正計算があった件数	6,349 ^件	6,728 ^件	106.0%
申告漏れ所得金額	3,392 ^{億円}	5,291 ^{億円}	156.0%
うち不正所得金額	794 ^{億円}	893 ^{億円}	112.5%
調査による追徴税額	682 ^{億円}	950 ^{億円}	139.3%
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	10,823 ^{千円}	17,101 ^{千円}	158.0%
不正1件当たりの不正所得金額	12,511 ^{千円}	13,275 ^{千円}	106.1%
調査1件当たりの追徴税額	2,176 ^{千円}	3,069 ^{千円}	141.0%

（注）調査による追徴税額には加算税及び地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

- 平成29事務年度においては、法人消費税について、2万9,883件（前年対比99.4%）の实地調査を実施しました。
- このうち、消費税の非違があった法人は1万8,208件（同101.0%）、その追徴税額は353億円（同82.3%）となっています。

○ 法人消費税の实地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	28	29	
実地調査件数	30,069 ^件	29,883 ^件	99.4%
非違があった件数	18,024 ^件	18,208 ^件	101.0%
うち不正計算があった件数	4,696 ^件	5,080 ^件	108.2%
調査による追徴税額	429 ^{億円}	353 ^{億円}	82.3%
うち不正計算に係る追徴税額	179 ^{億円}	67 ^{億円}	37.4%
調査1件当たりの追徴税額	1,428 ^{千円}	1,182 ^{千円}	82.8%
不正1件当たりの追徴税額	3,808 ^{千円}	1,318 ^{千円}	34.6%

（注） 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

2 平成29事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

- 平成29事務年度においては、3万2,811件（前年対比97.6%）の源泉徴収義務者について实地調査を実施しました。
- このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は1万1,905件（同102.2%）で、その追徴税額は140億円（同122.8%）となっています。

○ 源泉所得税等の实地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	28	29	
実地調査件数	33,616 ^件	32,811 ^件	97.6%
非違があった件数	11,650 ^件	11,905 ^件	102.2%
うち重加算税適用件数	1,262 ^件	1,320 ^件	104.6%
調査による追徴税額	114 ^{億円}	140 ^{億円}	122.8%
うち重加算税適用追徴税額	20 ^{億円}	23 ^{億円}	115.0%
調査1件当たりの追徴税額	339 ^{千円}	427 ^{千円}	126.0%

（注） 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から16億円を追徴 ～

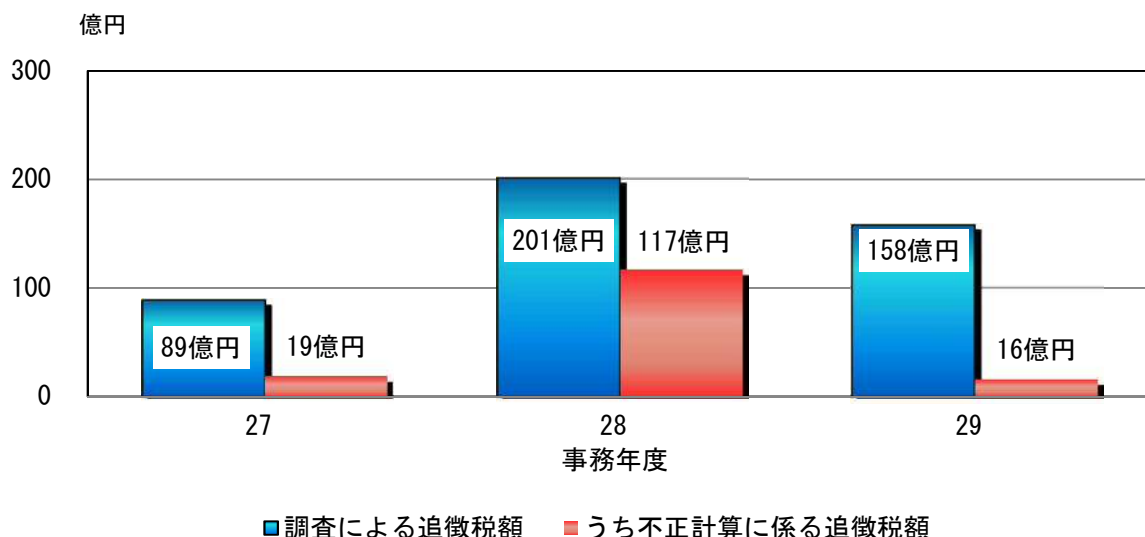
- 虚偽の申告を行って不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると認められる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 平成29事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、2,402件（前年対比96.9%）に対し実地調査を実施し、消費税158億円（同78.6%）を追徴課税しました。また、そのうち247件（同96.5%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、16億円（同13.7%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	27	28	29	
実地調査件数	2,672 件	2,478 件	2,402 件	96.9 %
非違があった件数	1,514 件	1,455 件	1,425 件	97.9 %
うち不正計算があった件数	248 件	256 件	247 件	96.5 %
調査による追徴税額	8,922 百万円	20,112 百万円	15,801 百万円	78.6 %
うち不正計算に係る追徴税額	1,891 百万円	11,692 百万円	1,600 百万円	13.7 %

（注） 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の追徴税額の推移



2 無申告法人に対する取組 ～ 無申告法人から47億円を追徴 ～

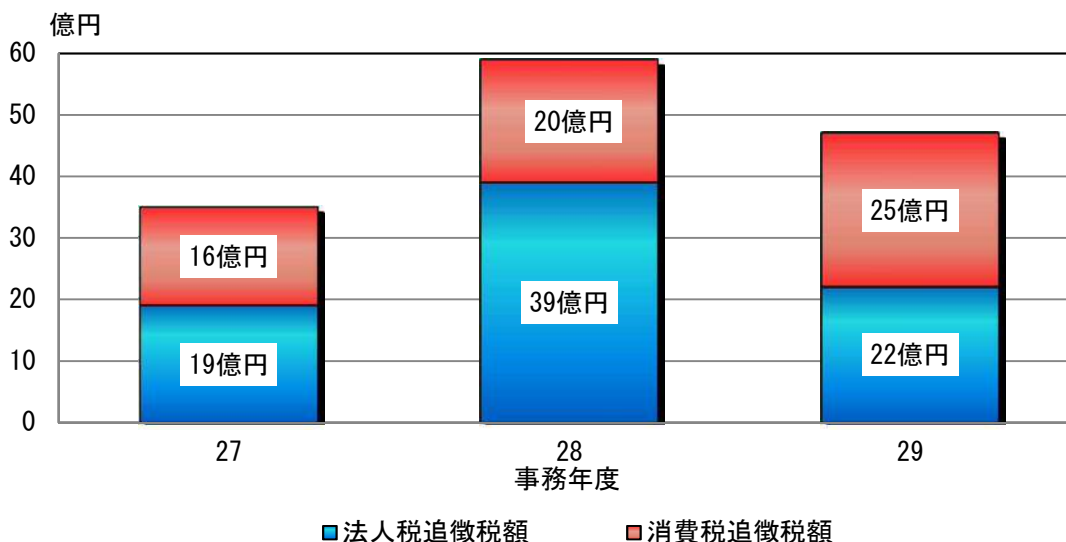
- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、東京国税局では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 平成29事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると見込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税22億円（前年対比56.7%）、消費税25億円（同124.6%）、合わせて47億円（同80.0%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税10億円（同75.3%）、消費税7億円（同106.3%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等			前年対比
		27	28	29	
法人税	実地調査件数	876件	916件	933件	101.9%
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	154件	214件	226件	105.6%
	調査による追徴税額	1,902百万円	3,857百万円	2,185百万円	56.7%
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	1,213百万円	1,375百万円	1,035百万円	75.3%
消費税	実地調査件数	708件	687件	732件	106.6%
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	113件	127件	154件	121.3%
	調査による追徴税額	1,623百万円	2,013百万円	2,509百万円	124.6%
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	250百万円	618百万円	657百万円	106.3%
調査による追徴税額合計		3,525百万円	5,870百万円	4,694百万円	80.0%
うち意図的な無申告法人に係る追徴税額		1,463百万円	1,993百万円	1,692百万円	84.9%

（注） 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

○ 無申告法人に対する法人税及び消費税の追徴税額の推移



3-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

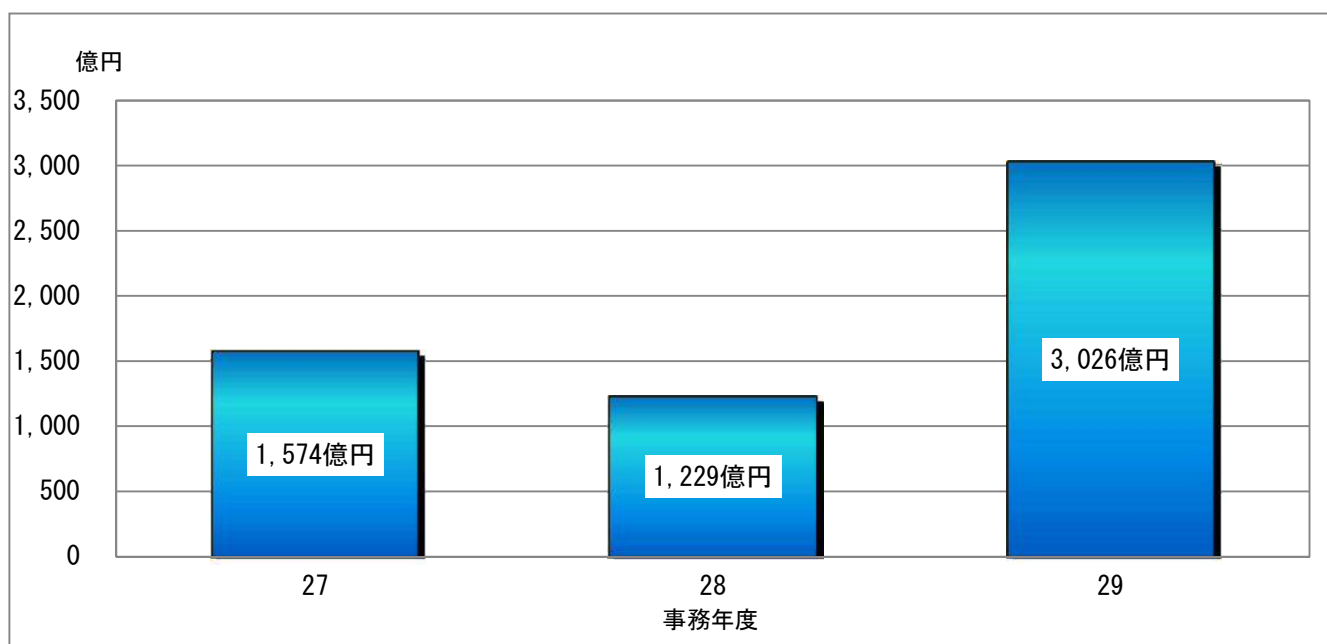
～ 海外取引等に係る調査で3,026億円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書をはじめとした資料情報等から選定し、租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 平成29事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を7,160件（前年対比103.6%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを1,685件（同122.0%）、申告漏れ所得金額を3,026億円（同246.2%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	27	28	29	
実地調査件数	6,381件	6,912件	7,160件	103.6%
海外取引等に係る非違があった件数	1,359件	1,381件	1,685件	122.0%
うち不正計算があった件数	146件	172件	214件	124.4%
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	1,574億円	1,229億円	3,026億円	246.2%
うち不正所得金額	65億円	91億円	56億円	61.5%
調査1件当たりの海外取引等に係る申告漏れ所得金額	24,666千円	17,781千円	42,263千円	237.7%

○ 海外取引等に係る申告漏れ所得金額の推移



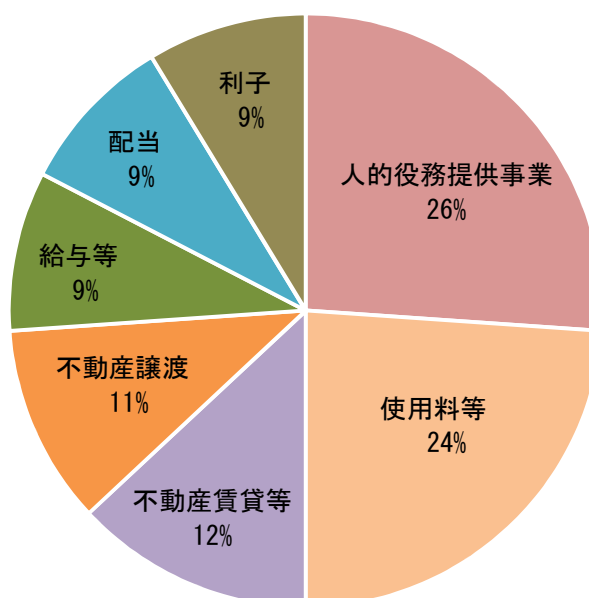
3-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等） ～ 海外取引等に係る源泉所得税等で50億円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、東京国税局では、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 平成29事務年度の調査においては、非居住者や外国法人に対する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料などの支払について源泉所得税等の課税漏れを848件（前年対比97.6%）把握し、50億円（同180.8%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等			
	27	28	29	前年対比
非違があった件数	件 829	件 869	件 848	% 97.6
調査による追徴本税額	百万円 15,103	百万円 2,748	百万円 4,968	% 180.8

海外取引等に係る源泉所得税等の非違（件数）の内訳
（平成29事務年度）



※追徴本税額2,000万円以上のもの

Ⅲ 参考計表

1 平成29事務年度における法人税・法人消費税の調査実績

別表1:法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 31,336	% 108.6	件 30,942	% 98.7		
非違があった件数	2	件 22,926	% 109.1	件 23,140	% 100.9		
うち不正計算があった件数	3	件 6,349	% 113.1	件 6,728	% 106.0		
申告漏れ所得金額	4	億円 3,392	% 92.3	億円 5,291	% 156.0		
うち不正所得金額	5	億円 794	% 122.0	億円 893	% 112.5		
調査による追徴税額	6	億円 682	% 106.2	億円 950	% 139.3		
うち加算税額	7	億円 100	% 111.1	億円 130	% 130.0		
不正発見割合(3/1)	8	% 20.3	ポイント 0.8	% 21.7	ポイント 1.4		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	千円 10,823	% 84.9	千円 17,101	% 158.0		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	千円 12,511	% 107.9	千円 13,275	% 106.1		
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	千円 2,176	% 97.7	千円 3,069	% 141.0		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2:法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 30,069	% 108.0	件 29,883	% 99.4		
非違があった件数	2	件 18,024	% 109.3	件 18,208	% 101.0		
うち不正計算があった件数	3	件 4,696	% 111.0	件 5,080	% 108.2		
調査による追徴税額	4	億円 429	% 161.9	億円 353	% 82.3		
うち不正計算に係る追徴税額	5	億円 179	% 337.7	億円 67	% 37.4		
うち加算税額	6	億円 77	% 187.8	億円 54	% 70.1		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	千円 1,428	% 149.8	千円 1,182	% 82.8		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	千円 3,808	% 306.1	千円 1,318	% 34.6		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3

(1) 不正発見割合の高い10業種(法人税)

順位	業種目	不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
1	バー・クラブ	75.8%	10,607千円	1
2	外国料理	57.0	2,954	2
3	大衆酒場、小料理	46.9	2,839	4
4	その他の飲食	45.6	5,420	3
5	書籍、雑誌	34.9	6,685	—
6	中古品	33.9	23,000	10
7	廃棄物処理	33.2	11,237	6
8	医療保健	33.1	7,030	—
9	その他の対個人サービス	32.7	9,345	—
10	美容	32.4	4,511	—

(2) 不正1件当たりの不正所得金額の大きな10業種(法人税)

順位	業種目	不正1件当たりの不正所得金額	不正発見割合	前年順位
1	がん具、娯楽用品、スポーツ・体育用品製造	211,535千円	16.7%	—
2	自動車・同付属品製造	108,099	12.6	—
3	その他の飲食料品小売	96,632	30.3	—
4	電子機器製造	59,616	11.8	8
5	建売、土地売買	53,467	23.2	—
6	再生資源	37,934	8.5	—
7	家庭用電気機械器具小売	37,734	14.8	9
8	電気・通信機械器具卸売	36,976	14.1	—
9	対個人サービス	36,216	17.7	—
10	趣味・娯楽用品等小売	35,963	18.5	—

別表4：連結法人に係る法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 96	% 120.0	件 96	% 100.0		
非違があった件数	2	件 89	% 115.6	件 92	% 103.4		
うち不正計算があった件数	3	件 26	% 76.5	件 36	% 138.5		
申告漏れ所得金額	4	百万円 71,606	% 112.9	百万円 125,486	% 175.2		
うち不正所得金額	5	百万円 1,919	% 81.4	百万円 3,100	% 161.5		
調査による追徴税額	6	百万円 8,480	% 95.5	百万円 25,232	% 297.5		
うち加算税額	7	百万円 903	% 102.3	百万円 2,507	% 277.6		
不正発見割合(3/1)	8	% 27.1	ポイント ▲15.4	% 37.5	ポイント 10.4		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	百万円 746	% 94.1	百万円 1,307	% 175.2		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	百万円 74	% 107.2	百万円 86	% 116.2		
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	百万円 88	% 79.3	百万円 263	% 298.9		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表5: 海外取引等に係る調査等の状況(法人税)

(1) 海外取引法人等に係る実地調査の状況

事務年度等 項目		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	6,912 件	108.3 %	7,160 件	103.6 %
海外取引等に係る 非違があった件数	2	1,381 件	101.6 %	1,685 件	122.0 %
うち不正計算があった件数	3	172 件	117.8 %	214 件	124.4 %
海外取引等に係る 申告漏れ所得金額	4	1,229 億円	78.1 %	3,026 億円	246.2 %
うち不正所得金額	5	91 億円	140.0 %	56 億円	61.5 %

(注) 各計数には、次の(2)及び(3)の計数が含まれています。

(2) 外国子会社合算税制に係る実地調査の状況

事務年度等 項目		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
非違があった件数	1	30 件	136.4 %	24 件	80.0 %
申告漏れ所得金額	2	25 億円	131.6 %	1,139 億円	4,556 %

(3) 移転価格税制に係る実地調査の状況

事務年度等 項目		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
非違があった件数	1	72 件	75.0 %	78 件	108.3 %
申告漏れ所得金額	2	175 億円	203.5 %	383 億円	218.9 %

(4) 移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理の状況

事務年度等 項目		28		29	
		件数	前年対比	件数	前年対比
申出件数	1	78 件	101.3 %	67 件	85.9 %
処理件数	2	70 件	106.1 %	57 件	81.4 %
繰越件数	3	233 件	103.6 %	243 件	104.3 %

別表6

(1) 無所得申告法人に対する法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	11,671 件	106.7 %	10,030 件	85.9 %		
非違があった件数	2	8,235 件	107.2 %	7,287 件	88.5 %		
うち不正計算があった件数	3	2,886 件	107.6 %	2,827 件	98.0 %		
申告漏れ所得金額	4	1,097 億円	82.0 %	819 億円	74.7 %		
うち不正所得金額	5	353 億円	126.5 %	396 億円	112.2 %		
調査による追徴税額	6	82 億円	122.4 %	88 億円	107.3 %		
うち加算税額	7	18 億円	128.6 %	19 億円	105.6 %		
有所得転換件数	8	1,385 件	106.3 %	1,275 件	92.1 %		
不正発見割合(3/1)	9	24.7 %	0.2 ポイント	28.2 %	3.5 ポイント		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	10	9,401 千円	76.9 %	8,164 千円	86.8 %		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	11	12,236 千円	117.6 %	14,003 千円	114.4 %		
有所得転換割合(8/1)	12	11.9 %	0.0 ポイント	12.7 %	0.8 ポイント		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 無所得申告法人に対する法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	11,094 件	106.7 %	9,526 件	85.9 %		
非違があった件数	2	6,688 件	107.6 %	5,930 件	88.7 %		
うち不正計算があった件数	3	2,178 件	108.1 %	2,142 件	98.3 %		
調査による追徴税額	4	90 億円	130.4 %	95 億円	105.6 %		
うち不正計算に係る追徴税額	5	18 億円	78.3 %	29 億円	161.1 %		
うち加算税額	6	13 億円	118.2 %	16 億円	123.1 %		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	811 千円	122.5 %	1,002 千円	123.6 %		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	848 千円	74.8 %	1,371 千円	161.7 %		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 平成29事務年度における源泉所得税等の調査事績

別表:実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	973,536	100.2	970,729	99.7		
実地調査件数	2	33,616	106.5	32,811	97.6		
非違があった件数	3	11,650	110.5	11,905	102.2		
うち重加算税適用件数	4	1,262	102.1	1,320	104.6		
調査による追徴税額	5	114	46.3	140	122.8		
うち重加算税適用追徴税額	6	20	133.3	23	115.0		
調査1件当たりの追徴税額	7	339	43.5	427	126.0		

(注) 調査による追徴税額には復興特別所得税が含まれています。

(参考)調査による追徴税額の状況

項目		事務年度等		28		29	
		税額	前年対比	税額	前年対比		
本 税 額	給与所得	64	103.2	69	107.8		
	退職所得	1.1	100.0	1.4	127.3		
	利子所得等	4	133.3	0.3	7.5		
	配当所得	2	100.0	1	50.0		
	報酬料金等所得	5	125.0	5	90.0		
	非居住者等所得	27	17.9	50	185.2		
	計	103	46.0	126	122.3		
加算税額	11	47.8	13	118.2			
合計	114	46.3	140	122.8			

3 平成29事務年度における公益法人等の調査実績

別表1: 申告義務のある法人数

項目		事務年度等		28		29	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
公益法人等合計	1	10,330	102.7	10,671	103.3		
宗教法人	2	3,519	99.6	3,507	99.7		
財団・社団法人	3	4,793	106.0	5,104	106.5		
社会福祉法人	4	384	104.1	404	105.2		
学校の法人	5	678	100.6	686	101.2		
その他	6	956	99.7	970	101.5		

(注) 申告義務のある法人数は、法人税法に定める収益事業に該当する事業を行う法人を集計しています。

別表2: 法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	142	93.4	129	90.8		
非違があった件数	2	109	100.9	92	84.4		
うち不正計算があった件数	3	10	83.3	8	80.0		
申告漏れ所得金額	4	1,874	65.0	4,327	230.9		
うち不正所得金額	5	64	23.5	79	123.4		
調査による追徴税額	6	260	70.1	598	230.0		
うち加算税額	7	30	58.8	69	230.0		
不正発見割合 (3/1)	8	7.0	▲0.9	6.2	▲0.8		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	13,195	69.6	33,539	254.2		
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	6,428	28.4	9,835	153.0		
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	1,830	75.0	4,636	253.3		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表3: 法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	145	93.5	123	84.8		
非違があった件数	2	98	90.7	91	92.9		
うち不正計算があった件数	3	7	63.6	6	85.7		
調査による追徴税額	4	178	92.7	541	303.9		
うち不正計算に係る追徴税額	5	5	33.3	6	120.0		
うち加算税額	6	20	80.0	67	335.0		
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	7	1,226	99.0	4,402	359.1		
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	8	689	52.0	1,035	150.2		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表4：組織区別法人税調査の状況

(1) 不正発見割合

項目		事務年度等		28		29							
				割合	前年対比	割合	前年対比						
公	益	法	人	等	合	計	1	%	ポイント	%	ポイント		
								7.0	▲ 0.9	6.2	▲ 0.8		
		宗	教	法	人	2		7.3	▲ 6.6	5.6	▲ 1.7		
		財	団	・	社	団	法	人	3	5.6	▲ 0.3	4.4	▲ 1.2
		社	会	福	祉	法	人	4	0.0	-	0.0	-	
		学	校	法	人	5		18.2	-	25.0	6.8		
		そ	の	他	6			7.1	7.1	0.0	▲ 7.1		

(2) 調査1件当たりの申告漏れ所得金額

項目		事務年度等		28		29							
				金額	前年対比	金額	前年対比						
公	益	法	人	等	合	計	1	千円	%	千円	%		
								13,195	69.6	33,539	254.2		
		宗	教	法	人	2		7,041	102.8	4,716	67.0		
		財	団	・	社	団	法	人	3	11,874	85.3	27,576	232.2
		社	会	福	祉	法	人	4	3,794	15.4	4,074	107.4	
		学	校	法	人	5		53,807	54.4	76,720	142.6		
		そ	の	他	6			8,785	55.2	134,880	1,535.3		

(3) 不正1件当たりの不正所得金額

項目		事務年度等		28		29							
				金額	前年対比	金額	前年対比						
公	益	法	人	等	合	計	1	千円	%	千円	%		
								6,428	28.4	9,835	153.0		
		宗	教	法	人	2		519	107.2	720	138.7		
		財	団	・	社	団	法	人	3	12,511	25.2	16,682	133.3
		社	会	福	祉	法	人	4	0	-	0	-	
		学	校	法	人	5		6,164	59.0	9,065	147.1		
		そ	の	他	6			354	皆増	0	皆減		

別表5:源泉徴収義務者数(給与所得)

項目		事務年度等	平成29年6月30日現在		平成30年6月30日現在	
			件数	前年対比	件数	前年対比
公益法人等合計		1	31,793 ^件	100.5 [%]	31,743 ^件	99.8 [%]
宗教法人		2	7,323	99.6	7,289	99.5
財団・社団法人		3	6,746	103.8	6,859	101.7
社会福祉法人		4	2,793	100.9	2,814	100.8
学校法人		5	1,886	100.3	1,892	100.3
その他		6	13,045	99.4	12,889	98.8

別表6:源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等	28		29	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数		1	706 ^件	98.3 [%]	632 ^件	89.5 [%]
非違があった件数		2	431 ^件	101.4 [%]	392 ^件	91.0 [%]
調査による追徴税額		3	425 ^{百万円}	130.0 [%]	349 ^{百万円}	82.1 [%]
非違割合(2/1)		4	61.0 [%]	1.8 ^{ポイント}	62.0 [%]	1.0 ^{ポイント}
非違1件当たりの追徴税額(3/2)		5	986 ^{千円}	128.1 [%]	889 ^{千円}	90.2 [%]

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

別表7:源泉所得税等の実地調査の非違割合

項目		事務年度等	28		29	
			割合	前年増減	割合	前年増減
公益法人等合計		1	61.0 [%]	1.8 ^{ポイント}	62.0 [%]	1.0 ^{ポイント}
宗教法人		2	63.6	1.9	66.7	3.1
財団・社団法人		3	48.3	2.6	51.2	2.9
社会福祉法人		4	76.2	▲0.2	82.1	5.9
学校法人		5	79.1	7.8	79.3	0.2
その他		6	47.4	▲7.3	41.7	▲5.7

別表8:源泉所得税等の実地調査の非違1件当たりの追徴税額

項目		事務年度等	28		29	
			金額	前年対比	金額	前年対比
公益法人等合計		1	986 ^{千円}	128.1 [%]	889 ^{千円}	90.2 [%]
宗教法人		2	625	109.1	924	147.8
財団・社団法人		3	589	39.9	830	140.9
社会福祉法人		4	305	91.0	337	110.5
学校法人		5	2,586	350.9	1,933	74.7
その他		6	1,388	189.1	464	33.4